

平成19年3月期

決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **日本ルツボ株式会社**
 コード番号 5355

上場取引所 東証2部
 URL <http://www.rutsubo.com/>



代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 民雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大久保正志 TEL (03)3443-5551
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,405	1.7	386	16.3	323	17.9	131	31.5
18年3月期	9,250	5.8	461	8.0	394	5.0	192	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	9.32	-	4.7	3.6	4.1
18年3月期	12.67	-	7.3	4.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 15百万円 18年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	8,929	2,839	31.6	200.36
18年3月期	9,213	2,787	30.2	196.93

(参考) 自己資本 19年3月期 2,822百万円 18年3月期 2,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	422	215	348	903
18年3月期	392	37	366	1,044

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0	4.0	4.0	56	29.4	2.0
19年3月期	0	5.0	5.0	70	53.6	2.5
20年3月期(予想)	0	5.0	5.0	-	36.8	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	4,800	2.2	230	11.2	210	1.0	80	28.6	5.68
通期	9,600	2.1	460	19.2	410	4.3	190	35.7	13.49

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)無し

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 (有) 無
 以外の変更 (有) (無)

〔(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済み株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 14,090,400株 18年3月期 14,090,400株
 期末自己株式数 19年3月期 6,236株 18年3月期 6,136株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,822	2.8	341	6.5	300	6.9	170	25.7
18年3月期	8,584	6.6	320	3.2	280	6.2	135	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	12.05	-
18年3月期	8.99	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,899	2,471	31.3	175.46
18年3月期	8,111	2,392	29.5	169.80

(参考)自己資本 19年3月期 2,471百万円 18年3月期 2,392百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,550	2.9	200	2.9	180	3.7	40	64.0	2.84
通期	9,000	2.0	400	17.3	360	20.0	170	0.0	12.05

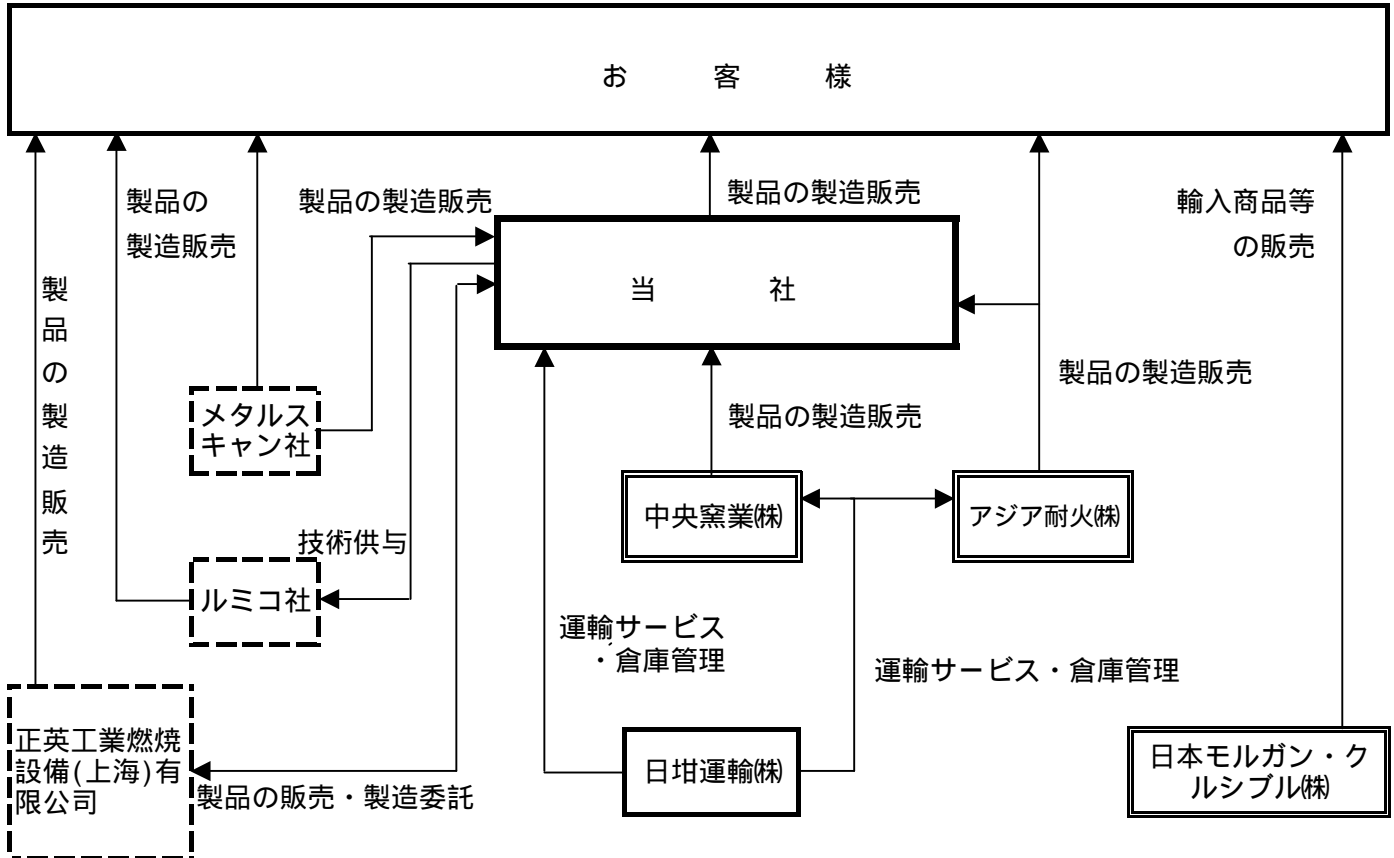
* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社3社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・定形耐火物、不定形耐火物および電子機器の製造販売、鋳物材料および輸入商品の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工および付帯する機器類の販売）、不動産賃貸事業（建物、倉庫賃貸）を行っております。

当該事業における当社および子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社および主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株)・・・耐火物の製造販売
- アジア耐火(株)・・・不定形耐火物の製造販売
- 日本モルガン・クルシブル(株)・・・「ルツボ」製品、アルミ「ソフ」他の輸入販売

2. 非連結子会社

- 日垣運輸(株)・・・貨物運送事業および倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ)・・・不定形耐火物の製造販売
- 正英工業燃焼設備(上海)有限公司・・・燃焼設備機器の製造販売
- メタルスキャン社(英国)・・・金属分析器等電子機器の製造販売

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、122年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当面は配当性向30%、最低1株5円を目指します。

なお、平成18年5月1日に施行された会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を変更しない予定です。

c. 目標とする経営指標

当社グループ役員一同は、日本ルツボ(株)を核として、定形耐火物中心の中央窯業(株)、不定形耐火物中心のアジア耐火(株)、輸入品中心の日本モルガン・クルシブル(株)などグループ間の有機的連携を強く、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させ、平成22年3月期に連結売上高110億円、経常利益10億円を目指します。

d. 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループの関連業界の見通しは、好調な民間設備投資により生産高は増加基調が続くものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰などにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。このような状況に強力に対処するため、全社の購買活動を一元管理する調達部を昨年立ち上げ、現在も続いており、今後も続くと考えられる原材料および副資材の高騰に対応してまいります。

更に、今後拡大していくと予想される原子力発電所用高性能特殊ルツボの、高レベルな性能要求に応えるための品質向上をはじめ、順調に育っているルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)を中心とする溶解炉関連市場への拡販や、最近急速に数字を伸ばしつつある、新用途のルツボ開発を強力で推進してまいります。

グループ戦略としては、3年前設立した日本モルガン・クルシブル(株)、一昨年10月に出資をした正英工業燃焼設備(上海)有限公司、昨年契約を締結したタイ国の燃焼機器メーカーへの出資をはじめとし、国内外のパートナーと緊密な連携を取り、グループとして経営基盤の拡充を図ってまいります。

e. 会社の対処すべき課題

次期は以下の項目を重点的な課題としてまいります。

- 1) 日本ルツボの主力製品である黒鉛ルツボの性能強化を徹底します。
- 2) 原子力発電所用特殊ルツボの品質安定をはじめとし、全ての製品の品質安定に努力します。
- 3) プリシェイブ製品の性能安定と、豊田工場、中央窯業(株)の連携を強化します。
- 4) 財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準等に関する指針が確定したため、プロジェクト体制を強化し、内部統制システム構築に遺漏がないようにします。
- 5) 新用途特殊ルツボの出荷および生産が急増しているため、在庫切れ、生産切れを起こさないよう営業技術一丸となって対応します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として民間設備投資は増加基調を保ち、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな安定成長を維持しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車産業の生産が依然好調なこともあり増加しましたが、耐火物業界につきましては、原材料価格の高騰がなお続いたため、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境ではありましたが、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5カ年計画の2年目として、主力製品および新製品拡販活動を、営業・技術の密接な連携により積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の売上高は94億5百万円と前期比1.7%増加しました。

一方、利益面におきましては、売上高は増加したものの、子会社である中央窯業(株)の原材料高騰と日本モルガン・クルシブル(株)の仕入先変更に伴う製品置換の遅れ等の影響により、連結経常利益は3億2千3百万円と前期比17.9%減少し、連結当期純利益も1億3千1百万円と前期比31.5%減少しました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする機械関連企業の生産および設備投資が順調であったものの、拡販活動が伸び悩み、売上高は52億6千5百万円(売上高比率55.9%)と前期比4.2%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が増加する中、シェアの拡大に努めました結果、売上高は13億1千7百万円(売上高比率14.0%)と前期比1.8%増加しました。

海外向けでは、中国や韓国へのアルミ用定形耐火物の販売は伸びましたものの、東南アジア向けのアルミ溶解設備販売先との提携を不採算の理由で解消したことが大きく影響し、売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で3億8千3百万円(売上高比率4.1%)と前期比19.8%減少しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の拡大を背景に、熱処理炉のような大型工業炉の受注や、焼却炉の工事拡販が奏功し、売上高は21億5千9百万円(売上高比率23.0%)と前期比5.6%増加しました。

不動産賃貸事業につきましては、主として本社賃貸ビルの安定的収入を堅持した結果、売上高は2億8千1百万円(売上高比率3.0%)と前期比1.2%増加しました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が65億3千9百万円(売上高比率69.5%)と前期比2.0%減少しました。営業利益は4億5千8百万円となりました。上記溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリング売上高は25億8千5百万円(売上高比率27.5%)と前期比12.5%増加しました。営業利益は1億8千万円となりました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億8千1百万円(売上高比率3.0%)で前期比1.2%増加しました。営業利益は1億7千2百万円となりました。

(2)財政状態

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3千万円増加し、4億2千2百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の3億3千9百万円の減少、同様に棚卸資産の1億9千3百万円の減少、法人税等支払額1億3千6百万円の減少などです。逆に主な減少要因としては、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の5億5千7百万円の減少などがあげられます。

投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して1億7千7百万円減少し 2億1千5百万円となりました。主な減少要因は、当期に助成金の受入れによる収入6千9百万円ありましたが、前期に定期預金の払戻が2億3千万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して1千8百万円増加し、 3億4千8百万円となりました。主な理由は、長期借入金の返済による支出が1億4千9百万円減少したことおよび短期借入金の純増加額が1億3千2百万円減少したことによるものであります。

その結果現金及び現金同等物期末残高は、1億4千万円減少し9億3百万円となりました。

[財務指標の推移]

	第165期 平成17年3月期	第166期 平成18年3月期	第167期 平成19年3月期
株主資本比率	27.8%	30.2%	31.8%
時価ベースの株主資本比率	41.9%	49.1%	40.2%
債務償還年数	4.0	8.0	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	5.4	6.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3)当期の利益配当

当連結会計年度の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき5円とする案とさせていただきます。予定であります。

(4)次期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調が続くものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰などにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。このような状況の中で、当社グループといたしましては、新中期5ヵ年計画に基づき次のような活動目標を設定し、実行してまいります。

1. 鑄造市場に対しましては、品質を向上させた黒鉛ルツボのシェア拡大と新用途開拓を目指します。
2. 溶解炉・環境関連市場に対しましては、自動車関連産業の好調な設備投資を背景として、ルツボ式溶解兼保持炉(メルキーパー)の拡販と熱処理炉などの大型工業炉の受注を目指します。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても、需要拡大の期を捉え拡販を強化してまいります。さらに、環境問題対応型の新型溶解炉の開発に注力してまいります。
3. 海外市場に対しましては、中国市場への黒鉛ルツボの拡販とともに、上海の合弁企業を通してメルキーパー、不定形耐火物など鑄造用耐火物の市場開拓を促進します。タイ市場においても、合弁企業によるメルキーパーの市場開拓を進めて参ります。また、アメリカ市場に対しましては、メルキーパー、黒鉛ルツボを中心とした拡販を強化してまいります。
4. 不動産賃貸事業に対しましては、豊田・大阪工場の土地有効利用を推進し、収益増加に努めてまいりますとともに、本社賃貸ビルの安定的収益を確保してまいります。
5. 調達部による原材料、設備、機材の合理的購入を強力に押し進めるとともに、生産性向上のためのあらゆる改善に努め、総コスト低減を推進してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高96億円、営業利益4億6千万円、経常利益4億1千万円、当期純利益1億9千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高90億円、営業利益4億円、経常利益3億6千万円、当期純利益1億7千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H18.3.31現在)	当連結会計年度 (H19.3.31現在)	前期比較 (印は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	5,357,804	5,033,051	324,753
現 金 及 び 預 金	1,116,219	975,824	140,395
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,404,926	2,216,604	188,322
た な 卸 資 産	1,618,289	1,577,758	40,531
繰 延 税 金 資 産	79,576	81,458	1,882
そ の 他	140,205	182,886	42,681
貸 倒 引 当 金	1,411	1,479	68
固 定 資 産	3,854,873	3,896,078	41,205
(有 形 固 定 資 産)	(2,225,095)	(2,232,991)	(7,896)
建 物 及 び 構 築 物	1,352,390	1,290,047	62,343
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	546,263	633,244	86,981
土 地 及 び 原 料 地	155,646	155,646	-
建 設 仮 勘 定	10,050	12,400	2,350
そ の 他	160,746	141,654	19,092
(無 形 固 定 資 産)	(22,743)	(23,922)	(1,179)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,607,035)	(1,639,165)	(32,130)
投 資 有 価 証 券	943,990	948,458	4,468
長 期 貸 付 金	12,718	19,458	6,740
繰 延 税 金 資 産	230,330	217,373	12,957
そ の 他	545,997	580,090	34,093
貸 倒 引 当 金	126,000	126,214	214
資 産 合 計	9,212,677	8,929,129	283,548

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H18.3.31現在)	当連結会計年度 (H19.3.31現在)	前期比較 (印は減)
(負債の部)			
流動負債	4,303,874	4,232,257	71,617
支払手形及び買掛金	1,793,247	1,605,535	187,712
短期借入金	1,745,974	1,695,973	50,001
一年以内償還予定社債	100,000	100,000	-
未払法人税等	59,723	76,515	16,792
賞与引当金	144,300	139,400	4,900
役員賞与引当金	-	12,400	12,400
その他	460,630	602,434	141,804
固定負債	2,100,956	1,857,907	243,049
社債	200,000	100,000	100,000
長期借入金	1,073,808	933,334	140,474
退職給付引当金	605,322	598,745	6,577
その他	221,826	225,828	4,002
負債合計	6,404,830	6,090,164	314,666
(少数株主持分)			
少数株主持分	21,020	-	21,020
(資本の部)			
資本金	704,520	-	704,520
資本剰余金	56,076	-	56,076
利益剰余金	1,806,432	-	1,806,432
その他有価証券評価差額金	217,206	-	217,206
為替換算調整勘定	3,760	-	3,760
自己株式	1,167	-	1,167
資本合計	2,786,827	-	2,786,827
負債、少数株主持分及び資本合計	9,212,677	6,090,164	3,122,513
(純資産の部)			
株主資本	-	2,627,620	2,627,620
資本金	-	704,520	704,520
資本剰余金	-	56,076	56,076
利益剰余金	-	1,868,218	1,868,218
自己株式	-	1,194	1,194
評価・換算差額等	-	194,321	194,321
その他有価証券評価差額金	-	200,479	200,479
為替換算調整勘定	-	2,363	2,363
繰延ヘッジ損失	-	8,521	8,521
少数株主持分	-	17,024	17,024
純資産合計	-	2,838,965	2,838,965
負債及び純資産合計	-	8,929,129	8,929,129

(2)連結損益計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科目	期 日	前連結会計年度 (H17.4.1～18.3.31)		当連結会計年度 (H18.4.1～19.3.31)		前期比較 (印は減)
		金 額	売上高 比	金 額	売上高 比	金 額
売 上 高		9,249,695	100.0	9,404,711	100.0	155,016
売 上 原 価		6,778,961	73.3	7,014,969	74.6	236,008
売 上 総 利 益		2,470,734	26.7	2,389,742	25.4	80,992
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		2,009,632	21.7	2,003,982	21.3	5,650
営 業 利 益		461,102	5.0	385,760	4.1	75,342
営 業 外 収 益		41,716	0.5	74,895	0.7	33,179
受 取 利 息		698		1,473		775
受 取 配 当 金		9,312		11,164		1,852
受 入 家 賃		11,509		12,439		930
研究開発分担金収入		-		13,670		13,670
持分法による投資利益		5,101		15,003		9,902
そ の 他		15,096		21,146		6,050
営 業 外 費 用		109,175	1.2	137,582	1.4	28,407
支 払 利 息		72,453		65,461		6,992
た な 卸 資 産 除 却 損		12,729		42,216		29,487
そ の 他 の 費 用		23,993		29,905		5,912
経 常 利 益		393,643	4.3	323,073	3.4	70,570
特 別 利 益		22,094	0.2	69,663	0.8	47,569
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		312		-		312
保 険 差 益		21,782		-		21,782
助 成 金 収 入		-		69,663		69,663
特 別 損 失		78,509	0.8	93,450	1.0	14,941
固 定 資 産 除 却 損		33,009		18,187		14,822
固 定 資 産 圧 縮 損		-		69,663		69,663
役 員 退 職 慰 労 金		45,500		5,600		39,900
税金等調整前当期純利益		337,228	3.7	299,286	3.2	37,942
法人税、住民税及び事業税		146,500	1.6	142,500	1.5	4,000
法 人 税 等 調 整 額		6,117	0.1	28,259	0.3	34,376
少 数 株 主 利 益		5,116	0.1	2,796	0.0	7,912
当 期 純 利 益		191,729	2.1	131,323	1.4	60,406

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科目	期日	前連結会計期間 (H17.4.1 ~ 18.3.31)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			56,076
資本剰余金期末残高			56,076
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,671,050
利益剰余金増加高 当期純利益		191,729	191,729
利益剰余金減少高 配当金		56,347	56,347
利益剰余金期末残高			1,806,432

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位 千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	704,520	56,076	1,806,432	1,167	2,565,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			56,337		56,337
役員賞与			13,200		13,200
当期純利益			131,323		131,323
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	61,786	27	61,759
平成19年3月31日残高	704,520	56,076	1,868,218	1,194	2,627,620

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損失	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	217,206	3,760	-	220,966	21,020	2,807,847
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		56,337
役員賞与				-		13,200
当期純利益				-		131,323
自己株式の取得				-		27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	16,727	1,397	8,521	26,645	3,996	30,641
連結会計年度中の変動額合計	16,727	1,397	8,521	26,645	3,996	31,118
平成19年3月31日残高	200,479	2,363	8,521	194,321	17,024	2,838,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュフロー		
1 税金等調整前当期純利益	337,228	299,286
2 減価償却	242,252	231,004
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額())	4,101	282
4 賞与引当金の増加額(又は減少額())	16,800	4,900
5 役員賞与引当金の増加額	-	12,400
6 退職給付引当金の減少額	33,043	6,577
7 固定資産除却損	33,009	18,187
8 受取利息及び受取配当金	10,010	12,637
9 持分法による投資利益	5,101	15,003
10 支払利息	72,453	65,461
11 役員退職慰労金	45,500	5,600
12 助成金収入	-	69,663
13 固定資産圧縮損	-	69,663
14 売上債権の減少額(又は増加額())	150,416	188,322
15 たな卸資産の減少額(又は増加額())	152,826	40,531
16 仕入債務の増加額(又は減少額())	369,645	187,712
17 預り保証金の増加額	16,854	532
18 その他	12,141	21,041
小 計	766,103	613,735
19 利息及び配当金の受取額	10,010	12,637
20 利息の支払額	72,589	66,469
21 役員退職慰労金の支払額	45,500	5,600
22 役員賞与金の支払額	-	13,200
23 法人税等の支払額	265,714	129,888
24 法人税等の還付額	-	11,235
営業活動によるキャッシュフロー	392,310	422,450
・ 投資活動によるキャッシュフロー		
1 定期預金の払戻による収入	230,000	-
2 有形固定資産の取得による支出	222,962	251,061
3 助成金の受入による収入	-	69,663
4 無形固定資産の取得による支出	-	2,000
5 投資有価証券の取得による支出	37,750	18,973
6 長期貸付による支出	-	14,697
7 長期貸付金の回収による収入	6,607	7,958
8 その他	13,113	5,432
投資活動によるキャッシュフロー	37,218	214,542
・ 財務活動によるキャッシュフロー		
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額())	127,000	5,000
2 長期借入金の返済による支出	334,473	185,475
3 社債の償還による支出	100,000	100,000
4 自己株式の取得による支出	676	27
5 配当金の支払額	56,347	56,337
6 少数株主に対する配当金の支払額	1,800	1,200
財務活動によるキャッシュフロー	366,296	348,039
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	264
・ 現金及び現金同等物の減少額	9,710	140,395
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,053,329	1,043,619
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,043,619	903,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社
 非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社
 連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社 正英工業燃焼設備(上海)有限公司
 適用外の非連結子会社 1社(日坩運輸(株))および関連会社 2社(ルミコ社、メタルスキャン社)
 メタルスキャン社は、平成18年4月26日の出資に伴い、当連結会計年度より関連会社となりました。
 適用外の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
 持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成18年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

金融商品に係る会計基準に従って評価しております。

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法

ハ. たな卸資産

製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成19年上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。

二．退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(720,373千円)は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ダイカスト式アルミニウム新溶解炉と溶解清浄化システムの開発を行うにあたり、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より助成金を受けております。

この助成金は、工事完了時に当該負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、助成金受取額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更>

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,830,462千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。

なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は、6,457千円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、12,400千円減少しております。

5. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,538,588	2,585,191	280,932	9,404,711	-	9,404,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,194	-	-	16,194	(16,194)	-
計	6,554,782	2,585,191	280,932	9,420,905	(16,194)	9,404,711
営業費用	6,096,569	2,405,065	109,174	8,610,808	408,143	9,018,951
営業利益	458,213	180,126	171,758	810,097	(424,337)	385,760
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,383,342	81,253	1,023,571	6,488,166	2,440,963	8,929,129
減価償却費	169,026	1,354	48,735	219,115	11,889	231,004
資本的支出	239,817	1,023	-	240,840	14,408	255,248

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,674,631	2,297,438	277,626	9,249,695	-	9,249,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,638	-	-	19,638	(19,638)	-
計	6,694,269	2,297,438	277,626	9,269,333	(19,638)	9,249,695
営業費用	6,187,610	2,165,208	118,460	8,471,278	317,315	8,788,593
営業利益	506,659	132,230	159,166	798,055	(336,953)	461,102
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,554,079	100,917	1,044,666	6,699,662	2,513,015	9,212,677
減価償却費	176,496	1,477	54,135	232,108	10,144	242,252
資本的支出	223,470	283	-	223,753	1,608	225,361

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(注2)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は、前連結会計年度は336,953千円、当連結会計年度は424,337千円であります。その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(注3)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,518,808千円、当連結会計年度は2,448,312千円であります。その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(注4)減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 1株あたり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	196.93円	200.36円
1株当たり当期純利益	12.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため、記載しており ません。	9.32円 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在 株式がないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	-	2,838,965
普通株式に係る純資産額(千円)	-	2,821,941
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	-	17,024
普通株式の発行済株式数(千株)		14,090
普通株式の自己株式数(千株)		6
一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)		14,084

2 1株当たり当期利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	191,729	131,323
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,529	131,323
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	13,200	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,200	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,086	14,084

7. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

8. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	18年3月期 (H18.3.31現在)	19年3月期 (H19.3.31現在)	前期比較 (印は減)
(資産の部)			
流動資産	4,515,392	4,258,531	256,861
現金及び預金	795,572	720,245	75,327
受取手形	244,388	267,761	23,373
売掛金	1,961,361	1,784,175	177,186
製品・商品	703,587	625,688	77,899
仕掛品	270,049	312,961	42,912
原料・貯蔵品	349,476	310,706	38,770
前払費用	17,313	18,872	1,559
未収入金	76,460	113,006	36,546
繰延税金資産	55,199	56,534	1,335
その他の金	43,887	49,583	5,696
貸倒引当金	1,900	1,000	900
固定資産	3,595,906	3,640,578	44,672
(有形固定資産)	(1,923,116)	(1,929,521)	(6,405)
建物	1,213,199	1,161,289	51,910
構築物	60,192	54,972	5,220
機械装置	360,118	439,424	79,306
車輜運搬具	3,055	3,577	522
工具器具備品	152,655	134,012	18,643
土地	111,751	111,751	-
原料地	22,146	22,146	-
建設仮勘定	-	2,350	2,350
(無形固定資産)	(21,134)	(22,775)	(1,641)
借地権	14,721	14,721	-
ソフトウェア	172	1,813	1,641
その他の他	6,241	6,241	-
(投資その他の資産)	(1,651,656)	(1,688,282)	(36,626)
投資有価証券及び出資金	925,149	916,010	9,139
関係会社株式	71,850	71,850	-
長期貸付金	79,935	77,403	2,532
長期前払費用	4,996	5,094	98
繰延税金資産	174,588	194,811	20,223
その他の他	521,138	549,114	27,976
貸倒引当金	126,000	126,000	-
資産の部合計	8,111,298	7,899,109	212,189

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	18年3月期 (H18.3.31現在)	19年3月期 (H19.3.31現在)	前期比較 (印は減)
(負債の部)			
流動負債	3,867,958	3,790,230	77,728
支払手形	1,338,970	1,297,406	41,564
買掛金	567,803	398,995	168,808
短期借入金	1,298,000	1,273,000	25,000
一年以内償還予定社債	100,000	100,000	-
未払法人税等	25,689	49,462	23,773
未払費用	29,212	59,814	30,602
前受収益	95,053	168,539	73,486
預り金	20,054	24,980	4,926
賞与引当金	6,000	11,916	5,916
役員賞与引当金	110,000	107,000	3,000
その他	-	9,600	9,600
流動負債の計	277,177	289,518	12,341
固定負債	1,851,803	1,637,657	214,146
社債	200,000	100,000	100,000
長期借入金	979,000	854,500	124,500
退職給付引当金	450,976	457,329	6,353
預り金の保証金	197,663	198,194	531
その他	24,164	27,634	3,470
固定負債の計	24,164	27,634	3,470
負債の部計	5,719,761	5,427,887	291,874
(資本の部)			
資本	704,520	-	704,520
資本剰余金	56,076	-	56,076
資本準備金	56,076	-	56,076
利益剰余金	1,415,145	-	1,415,145
利益準備金	163,380	-	163,380
任意積立金	790,661	-	790,661
未処分利益	461,104	-	461,104
その他有価証券評価差額金	216,963	-	216,963
自己株式	1,167	-	1,167
資本の部合計	2,391,537	-	2,391,537
負債・資本合計	8,111,298	5,427,887	2,683,411
(純資産の部)			
株主資本	-	2,279,508	2,279,508
資本	-	704,520	704,520
資本剰余金	-	56,076	56,076
利益剰余金	-	1,520,106	1,520,106
自己株式	-	1,194	1,194
評価・換算差額金等	-	191,714	191,714
その他有価証券評価差額金	-	200,235	200,235
繰延ヘッジ損失	-	8,521	8,521
純資産の部合計	-	2,471,222	2,471,222
負債・純資産合計	-	7,899,109	2,179,348

(2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	18年3月期 (H17.4.1~18.3.31)		19年3月期 (H18.4.1~19.3.31)		前期比較 (印は減)
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額
売上高	8,584,269	100.0	8,822,429	100.0	238,160
売上原価	6,473,061	75.4	6,694,406	75.9	221,345
売上総利益	2,111,208	24.6	2,128,023	24.1	16,815
販売費・一般管理費	1,791,348	20.9	1,787,430	20.2	3,918
営業利益	319,860	3.7	340,593	3.9	20,733
営業外収益	57,325	0.7	80,482	0.9	23,157
受取利息及び配当金	31,894	0.4	33,870	0.4	1,976
研究開発分担金収入	-	-	13,670	0.1	13,670
その他の	25,431	0.3	32,942	0.4	7,511
営業外費用	96,723	1.1	121,223	1.4	24,500
支払利息	63,500	0.7	57,716	0.7	5,784
手形売却損	10,119	0.1	15,309	0.2	5,190
たな卸資産除却損	12,728	0.1	41,602	0.4	28,874
その他の	10,376	0.1	6,596	0.1	3,780
経常利益	280,462	3.3	299,852	3.4	19,390
特別利益	21,782	0.2	70,429	0.8	48,647
特別損失	75,430	0.9	91,955	1.1	16,525
税引前当期純利益	226,814	2.6	278,326	3.1	51,512
法人税、住民税及び事業税	91,300	1.0	113,000	1.2	21,700
法人税等調整額	485	0.0	4,372	0.0	4,857
当期純利益	135,029	1.6	169,698	1.9	34,669
前期繰越利益	326,075		-		326,075
当期末処分利益	461,104		-		461,104

製品別売上高

(単位：千円 千円未満四捨五入)

製 品 別	18年3月期 (H17.4.1~18.3.31)		19年3月期 (H18.4.1~19.3.31)		前期比較 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(数量)	(6,289千番)		(6,368千番)		(79千番)
黒鉛坩堝	1,032,250	12.0	1,063,974	12.0	31,724
(数量)	(2,864吨)		(2,644吨)		(220吨)
定形耐火物	1,550,057	18.1	1,523,540	17.3	26,517
(数量)	(19,486吨)		(19,779吨)		(293吨)
不定形耐火物	2,592,586	30.2	2,724,203	30.9	131,617
築炉・工事・機器類	2,245,472	26.2	2,574,318	29.2	328,846
鑄物材料	809,708	9.4	582,257	6.6	227,451
受取ロイヤリティー	76,941	0.9	73,518	0.8	3,423
不動産賃貸料	277,255	3.2	280,619	3.2	3,364
合 計	8,584,269	100.0	8,822,429	100.0	238,160
(うち輸出)	(447,365)	(5.2)	(354,967)	(4.0)	(92,398)

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位 千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	704,520	56,076	56,076
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			-
役員賞与			-
当期純利益			-
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			-
事業年度中の変動合計			-
平成19年3月31日残高	704,520	56,076	56,076

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	163,380	10,000	780,661	461,104	1,415,145	1,167	2,174,574
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				56,337	56,337		56,337
役員賞与				8,400	8,400		8,400
当期純利益				169,698	169,698		169,698
自己株式の取得					-	27	27
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					-		-
事業年度中の変動合計	-	-	-	104,961	104,961	27	104,934
平成19年3月31日残高	163,380	10,000	780,661	566,065	1,520,106	1,194	2,279,508

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損失	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	216,963	-	216,963	2,391,537
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	56,337
役員賞与			-	8,400
当期純利益			-	169,698
自己株式の取得			-	27
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	16,728	8,521	25,249	25,249
事業年度中の変動合計	16,728	8,521	25,249	79,685
平成19年3月31日残高	200,235	8,521	191,714	2,471,222